精神疾患による教員休職率の統計的解析

教科・領域教育専攻
自然系　数学コース
中川　仁太

指導教員　宮口　智成

1．目的

精神疾患による休職者人数は平成 14 年度では全国で 2687 人だったが、平成 21 年度で約 2 倍の 5458 人まで増加した。文部科学省が発表した都道府県ごとの精神疾患による休職者人数のデータ（平成 19 年から平成 24 年）を用い、それぞれの都道府県ごとの教員数を母数とすることで、各都道府県の一万人あたりの精神疾患による休職者人数を算出した。それらの数字から地域ごとの人数の経年変化があまりないことがわかった。そうであるならば、都道府県ごとの何らかの要因が教員の精神疾患による休職者人数の増減にかかわっているのではないかと考えた。そこで教員の精神バランスに影響しそうな要因について、統計的解析を行うことで、関係があると思われる要因を探し出すことを研究の目的とする。

2．方法

得られた精神疾患による休職者人数比率から関係があると思われる要因を探すために 47 都道府県で示された統計データを用いる。主な引用先は以下のとおりである。

・文部科学省　全国学力・学習調査等
・e-stat 政府統計の窓口
・総務省統計局　全国国勢調査

平成 24 年度の精神疾患による休職者人数を元に、同じ年のさまざまの調査で得られたデータとの相関係数をとる。相関係数が高い統計データを選び、さらに平成 19 年度から平成 23 年度までの各年のその統計データとの相関係数をとる。どの年度でも相関係数が高ければ、その統計データは精神疾患による休職者人数と関係があると考えることとした。

表 1 に平成 24 年度の精神疾患による教員の休職者人数比率（一万人あたりの休職者人数）を載せておく。

3．結果

表 2 に精神疾患による教員休職者数といくつかの統計データとの相関係数を載せておく。

強い相関が得られたものは借家比率と給食費滞納率であった。注意しておく点は、借家比率は 5 年に一度行われる国勢調査で得られた統計データであり、都道府県ごとの給食費滞納率のデータは 2005 年度のデータひとつしかないことである。年毎の相関係数が高かったものの気をつけなければならない。

表１．精神疾患による休職者人数（降順）
（教育職員１万人当たり）

沖縄県	118.08836
広島県	68.771347
大阪府	68.443118
宮崎県	68.262577
大分県	66.237184
北海道	63.190145
神奈川県	61.970925
東京都	61.437857
三重県	59.987631
愛知県	59.653661
佐賀県	56.610449
福岡県	53.933924
福井県	53.566762
鳥取県	52.822714
茨城県	50.402406
熊本県	50.137573
高知県	49.367851
新潟県	49.312096
京都府	48.433048
島根県	48.253968
埼玉県	48.233579
千葉県	47.264875
山口県	46.941011
石川県	45.676005
和歌山県	43.541364
岐阜県	43.35425
青森県	42.944785
岡山県	42.255222
滋賀県	41.653055
鹿児島県	40.158403
愛媛県	39.968026
岩手県	39.065552
長野県	38.809832
宮城県	37.959544
徳島県	37.66723
静岡県	36.351857
奈良県	35.238505
栃木県	35.232657
富山県	35.04545
福島県	34.006261
山形県	33.412888
群馬県	31.970081
長崎県	31.092686
香川県	30.966854
山梨県	26.448363
兵庫県	19.374869
秋田県	17.771273

この２つは正の相関を示している。つまり給食費滞納率の家庭が多ければ、借家比率が高ければ、精神疾患で休職している教員が多いということだ。平成 24 年度での二つの統計データとの相関は約 0.6 であった。

負の相関が現れている統計データももちろんある。その土地の人たちのボランティア活動率や、児童生徒たちの授業を受ける態度などである。ボランティア活動を皆で行う土地であったり、児童生徒たちの授業への態度が真摯であれば精神疾患による教員の休職者数も減ると考えられる。

表２．精神疾患による休職者人数（一万人あたり）と統計データとの相関係数
（平成 24 年度）

	精神疾患による休職者数
精神疾患による休職者数	1
借家比率	0.609148522
給食費滞納率	0.604727761
ボランティア活動率	−0.322838378
6学年の児童は熱意をもって勉強している	−0.423004013
6学年の児童は，礼儀正しいと思います	−0.351745343

４．考察

研究結果から家庭での経済環境やほとんどの時間を一緒に過ごす子供たちの態度が精神疾患による休職者人数の増減を左右するのではないかという結果が出た。文部科学省が一般公開している精神疾患による休職者人数は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、中等教育学校の教職員であるため、全国学力調査結果などのデータとの相関が出づらいのが問題である。それぞれの学校種ごとで全国学力調査の統計データと統計的解析をすることで、新しい要因が見えてくることが期待できる。